様式１　交付申請書兼請求書

令和２年　　月　　日

平泉商工会　会長　　様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者 | 所在地（住所） | 〒 | 印 |
| フリガナ |  |
| 名称 |  |
| 代表者 | フリガナ |  |
| 氏名 |  |

平泉商工会地域企業経営継続支援事業費補助金

交付申請書兼請求書

平泉商工会地域企業経営継続支援事業費補助金の交付を受けたいので、補助金交付要綱第４条の規定により、関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付申請額（請求額） |  | 円 |  |
| 申請事業者の区分 | □法人　□個人事業主　□その他 |
| 業種分類 | □小売業　　□飲食業　　□サービス業　□鉄道・道路旅客運送業 |
| 連絡先 |
|  | 担当者 |  |
|  | ＴＥＬ |  |
|  | ＦＡＸ |  |
|  | 電子メール |  |
|  | 住所（代表者住所と異なる場合） |  |
| 補助金の振込先 |
|  | 金融機関名 |  | 金融機関コード |  |
|  | 本・支店名 |  | 支店コード |  |
|  | 口座種別 | □普通　　□当座 |
|  | 口座番号 |  |
|  | 口座名義《カナ》 |  |
| ※　カタカナ及び英数字のみで記載してください。※　原則として申請者と口座名義が一致すること。異なる場合は代理受領に関する委任状が必要です。 |

【事務局記載欄】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 受付 | 審査 | 決裁 | 支出命令 | 支出 |  |
|  |  |  |  |  |  |

様式２　補助事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者 |  |

|  |
| --- |
| 対象店舗・事業所 |
| 事業所番号 | 店舗・事業所名 | 業種 | 所在地 |
| １ |  |  |  |

|  |
| --- |
| 対象経費（消耗品費以外） |
| 経費番号 | 経費の内容 | 支出日 | 支出額（円）**※税抜** | 備考 |
| １－① |  |  |  |  |
| １－② |  |  |  |  |
| １－③ |  |  |  |  |
| １－④ |  |  |  |  |
| １－⑤ |  |  |  |  |
| 対象経費（消耗品費以外）計　　　① |  | 上限10万円 |
| 対象経費（消耗品費） |
| 経費番号 | 経費の内容 | 支出日 | 支出額（円）**※税抜** | 備考 |
| １－⑥ |  |  |  |  |
| １－⑦ |  |  |  |  |
| １－⑧ |  |  |  |  |
| １－⑨ |  |  |  |  |
| １－⑩ |  |  |  |  |
| 対象経費（消耗品費）　計　　　② |  | 上限３万円 |
| 対象経費　計　　　　　　　①＋② |  | 上限10万円 |

※　店舗・事業所が複数ある場合は、この様式を店舗ごとに作成し、それぞれに事業所番号（１，２，３…）を付してください。

※　対象経費がわかるように番号を付した証拠書類を添付してください。

※　行が不足する場合は追加してください。

※　税抜50万円以上の物品等を取得する場合は、処分（譲渡や廃棄等）が制限されます。

様式３　交付申請チェックリスト

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| チェック欄 | 項目 | 備考 |
| 提出書類の確認 |
|  | （様式１）交付申請書兼請求書 |  |
|  | （様式２）申請書兼請求書 |  |
| ○ | （様式３）交付申請チェックリスト | 本書類 |
|  | （様式４）誓約書 |  |
|  | （様式５）代理受領に関する委任状 | 申請者と口座名義が異なる場合のみ |
|  | 申請者確認書類 |
| 【個人事業主】本人確認書類の写し | 運転免許証、パスポート、健康保険証など（マイナンバーカードの場合は、マイナンバーは黒塗りで消すこと） |
| 【法人】法人登記事項証明書又は法人番号が分かる資料の写し | 法人番号が分かる資料（法人番号指定通知書、法人番号公表サイトの検索結果画面の画面印刷等） |
| 【その他団体】団体の概要、団体の規模が分かる資料の写し | 資本金額、出資額、従業員数が要件を満たすことを確認できる資料 |
| 【中小企業者を構成員とする団体】団体の概要が分かる資料の写し | 構成事業者一覧　等 |
|  | 対象経費についての証拠書類の写し | 領収証、レシート、発注・契約書等（①支払者と支払先、②経費の内容、③支出金額、④支払日が確認できるもの） |
|  | 受取口座通帳の写し（申請者名義のもの） | ①店番号、②口座番号、③名義（カタカナ）がわかるもの |

|  |  |
| --- | --- |
| チェック欄 | 項目 |
| 申請内容の確認 |
|  | 補助対象者 | 中小企業者に該当する |
|  | 店舗・事業所が管轄内にある |
|  | 店舗・事業所が対象業種に該当する |
|  | 適切な許認可を得て営業しており、その他法令違反がない |
|  | 補助対象経費 | 感染防止対策のために要した経費である（ガイドライン等） |
|  | 対象分類に該当する |
|  | 消耗品費は上限３万円以内である |
|  | 他の制度による補助を受けていない、著しく高価でない |
|  | 令和２年４月１日から12月31日の間に支出（購入）完了している |
|  | 補助金額 | 対象経費の合計が申請額となっている（税抜き・1店舗あたり最大10万円） |

様式４　誓約書

誓約書

補助金の交付を申請するに当たって、次のとおり誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１　申請事業者は暴力団（※１）でなく、またその構成員は暴力団員（※１）又は暴力団員と密接な関係を有する者ではなく、申請事業者の経営に暴力団及び暴力団員が実質的に関与していません。

２　店舗等における営業に際して遵守すべき各種法令に違反していません。

３　感染症対策の実施に当たっては、業種別のガイドライン等を踏まえた適切な対策を講じています。

４　補助事業により取得した物品等は対象店舗における感染症対策に実施するものであり、私的利用や転売など他の用途には使用しません。

５　国や市町村等による他の補助制度と重複して補助金の交付を受けておらず、今後も交付を受けることはありません（※２）。なお、重複して補助金の交付を受けた場合、当該補助金を返還します。

６　申請内容の確認等のため、報告や現地調査を求められた際には協力します。

７　申請に添付した資料等について、原本と相違ないことを証します。

※１　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条に定めるものをいう。以下について同じ。

※２　原則、同一の対象経費に対して重複して補助を受けることは認められませんが、補助金の対象経費から国や市町村等による補助金額を差し引いた残額（自己負担分）は補助対象となる場合があります。補助制度を併用する場合は内容によって判断する必要があるため、事前に商工団体等にご相談ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 令和２年　　月　　日 | 印 |
| （事業者名） |  |
| （代表者名） |  |